

生活者・事業者支援に係る予算総額

134.0億円（※1）

（このほか、庁舎管理等に要する光熱水費や燃料費高騰等への対応など13.9億円を含む予算総額は147.9億円）

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、地方創生臨時交付金を最大限活用し、6度にわたる補正予算を編成。

※1 うち、2月補正予算額 3.9億円

生活者支援 [32.9億円※2]

※2 一部再掲を除くと17.3億円

事業者支援 [116.7億円]

【生活困窮者等】

- 生活困窮者への支援 4.0億円
- 低所得のひとり親世帯への  
子育て世帯生活支援特別給付金 2.0億円
- 生活困窮者等を支援するNPO法人への支援など 1.7億円
- 低所得世帯に対する高校生等奨学給付金 0.3億円

【学校給食】

- 県立学校における学校給食費等への支援 0.1億円

【子育て支援】

- 子ども食堂への支援 0.1億円

【ウクライナ避難民への支援】

- ウクライナ避難民の児童生徒への支援 0.0億円

【家計支援】

- 【一部再掲】ふくしま商店街等応援事業  
（プレミアム付き電子商品券の発行） 15.6億円
- 省エネ家電購入応援事業 9.0億円

【農林水産業】

- ◎飼料・肥料価格高騰への支援 19.4億円
- 林業や木材加工業への緊急支援 6.0億円
- 燃油価格・電気料金高騰への支援 3.7億円
- オンラインストアを活用した支援 1.1億円
- 鉢花等栽培資材価格高騰への支援 0.3億円
- 国産小麦産地生産性向上事業 0.1億円
- 農業者の収入保険加入促進 0.1億円

【商工業】

- ふくしま商店街等応援事業 16.4億円
- 中小企業等の経営コスト削減支援 13.0億円
- 製造業における省資源化・高効率化への支援 9.0億円

【生活交通・運輸業】

- 地域公共交通事業者や運送事業者への支援 11.2億円
- 生活路線バス事業者への支援 11.8億円

【医療機関・社会福祉施設等】

- ◎社会福祉施設等事業者への支援 13.8億円
- 医療機関や薬局等への支援 9.6億円

【学校等】

- 私立学校等への支援 0.4億円

【省エネ・再エネ】

- 省エネルギー導入促進への支援 0.7億円

（注1）表示単位未満を四捨五入 （注2）●：2月補正における新規事業 ◎：2月補正における増額事業 ※その他、2月補正の減額分も反映